平成25年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成25年2月1日

上場会社名　三菱商事株式会社　　上場取引所　東 大 名
コード番号　8058　URL　http://www.mitsubishicorp.com
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 小林 健
問合せ先責任者 (役職名) 主計部 予・決算管理チームリーダー　(氏名) 川上 和義　TEL 03-3210-9031

四半期報告書提出予定日　平成25年2月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	14,736,253	△2.9	87,688	△62.4	241,222	△34.7	283,603	△23.4
24年3月期第3四半期	15,169,661	5.5	232,953	△14.0	369,308	△12.4	370,194	2.2

(注)四半期包括利益　25年3月期第3四半期　374,480百万円　(291.3%)　24年3月期第3四半期　95,702百万円　(△61.9%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	172.25	171.88
24年3月期第3四半期	225.01	224.50

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	13,473,546	4,124,904	3,787,645	28.1
24年3月期	12,588,320	3,826,777	3,507,818	27.9

(注)添付資料10頁「6.四半期連結財務諸表(6)四半期連結財務諸表作成の基本となる事項2)過年度連結財務諸表の遡及的な調整」に記載のとおり、平成24年3月期については、遡及的に調整しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	32.00	―	33.00	65.00
25年3月期	―	25.00	―		
25年3月期(予想)				25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000,000	△0.6	140,000	△48.4	280,000	△38.4	330,000	△27.0	200.40

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

(注)新たに持分法適用の対象となった関連会社について、過年度に遡及して持分法を適用した場合の影響を反映すべく、対前期増減率について遡及的に調整しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) Mitsubishi Corporation (Americas) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料5頁「5.注記事項に関する事項(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会社処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	1,653,505,751 株	24年3月期	1,653,505,751 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	6,802,284 株	24年3月期	7,332,832 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	1,646,422,036 株	24年3月期3Q	1,645,226,256 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きを実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5頁「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．連結経営成績に関する定性的情報 2
（１）概況 2
（２）セグメント別の状況 2
２．連結財政状態に関する定性的情報 4
（１）資産及び負債・資本の状況 4
（２）キャッシュ・フローの状況 4
３．連結業績予想に関する定性的情報 5
４．事業等のリスク 5
５．注記事項に関する事項 5
（１）重要な子会社の異動の概要 5
（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 5
６．四半期連結財務諸表 6
（１）四半期連結貸借対照表 6
（２）四半期連結損益計算書 7
（３）四半期連結包括損益計算書 8
（４）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 9
（５）継続企業の前提に関する注記 10
（６）四半期連結財務諸表作成の基本となる事項 10
（７）オペレーティング・セグメント情報 11
（８）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 11

※ 当社は、機関投資家・アナリスト向けの第３四半期決算説明会をテレフォンカンファレンス形式で開催する予定です。
尚、当説明会の内容（日本語）につきましては、当社ホームページ（IR（投資家情報））
http://www.mitsubishicorp.com/jp/ja/ir/index.html よりライブ配信致します。

・平成 25 年２月１日（金）16：30～17：30・・・・・・第３四半期決算説明会

１．連結経営成績に関する定性的情報

（以下「四半期純利益」は、「当社株主に帰属する四半期純利益」を指しております。）

(1) 概 況

当第３四半期連結累計期間の経済環境としては、米国では緩やかな景気回復が続きました。欧州は債務問題の深刻化により経済活動は低迷しています。新興国では、欧州市場の低迷を受けて成長に減速傾向がみられるようになりました。わが国の経済は、エコカー補助金などの政策効果に支えられ、個人消費は一時的に持ち直したものの、世界的な経済の減速を受け、景気は足踏み状態となりました。

このような環境の下、当第３四半期連結累計期間の売上高は、豪州資源関連子会社（原料炭）及び鉄鋼製品関連子会社における販売価格の下落などにより、前第３四半期連結累計期間を4,334億円（３％）下回る14兆7,363億円となりました。

売上総利益は、豪州資源関連子会社（原料炭）における販売価格の下落などにより、前第３四半期連結累計期間を1,246億円（14％）下回る7,447億円となりました。

販売費及び一般管理費は、事業拡大に伴う費用の増加などにより、前第３四半期連結累計期間から201億円（３％）負担増の6,521億円となりました。

その他損益項目では、為替関連損益の悪化などによりその他の損益が減少しましたが、資源関連投資先からの受取配当金は増加しました。

この結果、法人税等及び持分法による投資損益前利益は、前第３四半期連結累計期間を1,281億円（35％）下回る2,412億円となりました。

持分法による投資損益は、前第３四半期連結累計期間を156億円（10％）下回る1,339億円となりました。

以上の結果、四半期純利益は前第３四半期連結累計期間を866億円（23％）下回る2,836億円となりました。

(2) セグメント別の状況

① 新産業金融事業グループ

新産業金融事業グループは、アセットマネジメントや企業のバイアウト投資、リース、不動産（開発・金融）、物流などの分野において、商社型産業金融ビジネスを展開しています。

当第３四半期連結累計期間の四半期純利益は171億円となり、前第３四半期連結累計期間と比較して95億円の増加となりました。これは、不動産関連事業、リース関連事業及びファンド投資関連事業の収益増加などにより増益となったものです。

② エネルギー事業グループ

エネルギー事業グループは、石油・ガスの探鉱・開発・生産事業や、LNG液化プロジェクトへの投資、原油・石油製品・炭素製品・LNG・LPGなどの販売を行っています。

当第３四半期連結累計期間の四半期純利益は1,199億円となり、前第３四半期連結累計期間と比較して207億円の増加となりました。これは、探鉱費用の負担増加があったものの、海外資源関連投資先からの受取配当金増加などにより増益となったものです。

③ 金属グループ

金属グループは、薄板、厚板などの鉄鋼製品、石炭、鉄鉱石などの鉄鋼原料、銅、アルミなどの非鉄金属原料・製品の分野において、販売、事業開発、投資などを行っています。

当第３四半期連結累計期間の四半期純利益は 214 億円となり、前第３四半期連結累計期間と比較して 1,240 億円の減少となりました。これは、豪州資源関連子会社（原料炭）における販売価格の下落や、海外資源関連会社の持分利益減少などにより減益となったものです。

④ 機械グループ

機械グループは、ガス・石油・化学・製鉄などの大型プラントから、船舶、自動車、航空宇宙関連機器、鉱山機械、建設機械、産業機械、昇降機まで、幅広い分野の機械の販売、金融、物流、投資などを行っています。

当第３四半期連結累計期間の四半期純利益は 482 億円となり、前第３四半期連結累計期間と比較して 132 億円の増加となりました。これは、アジア自動車関連事業における販売増加や、前年同期における事業撤退に伴う損失の反動などにより増益となったものです。

⑤ 化学品グループ

化学品グループは、原油、天然ガス、鉱物、植物、海洋資源などより生産されるエチレン、メタノール、塩といった工業製品用の原料から、プラスチック、電子材料、食品素材、肥料や医農薬などの製品まで、幅広い化学品の分野において、販売、事業開発、投資などを行っています。

当第３四半期連結累計期間の四半期純利益は 185 億円となり、前第３四半期連結累計期間と比較して 129 億円の減少となりました。これは、親会社及び石化事業関連会社での取引利益減少や、前年同期におけるプラスチック事業子会社の買収に伴うバーゲンパーチェス益計上の反動などにより減益となったものです。

⑥ 生活産業グループ

生活産業グループは、食料・食品、繊維、生活物資、ヘルスケア、流通・小売など、人々の生活に身近な分野で、原料・素材の調達から、消費市場に至るまでの幅広い領域において、商品・サービスの提供、事業開発、投資などを行っています。

当第３四半期連結累計期間の四半期純利益は 481 億円となり、前第３四半期連結累計期間と比較して 58 億円の増加となりました。これは、食料・資材関連子会社における取引利益減少などがあったものの、株式の売却益や前年同期における株式減損の反動などにより増益となったものです。

２．連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産及び負債・資本の状況

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より 8,852 億円増加し、13 兆 4,735 億円となりました。これは、新規投資の実行により有形固定資産や関連会社に対する投資が増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末より 5,871 億円増加し、９兆 3,486 億円となりました。これは、新規投資の実行に伴う資金調達により長期借入債務が増加したことなどによるものです。
また、有利子負債総額から現預金を控除した有利子負債（ネット）は、前連結会計年度末より 4,453 億円増加して４兆 927 億円となり、有利子負債（ネット）を株主資本で除した有利子負債倍率（ネット）は 1.1 倍となりました。

株主資本は、前連結会計年度末より 2,798 億円増加し、３兆 7,876 億円となりました。これは、配当の支払いがあったものの、四半期純利益の積み上がりに加え、円安に伴う為替換算調整勘定の改善があったことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 555 億円増加し、１兆 3,085 億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)
当第３四半期連結累計期間において、営業活動により資金は 3,146 億円増加しました。これは、営業活動に係る資産・負債の増減による資金負担があったものの、子会社での営業収入及び資源関連を中心とした投資先からの配当収入があったことにより、資金が増加したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)
当第３四半期連結累計期間において、投資活動により資金は 5,629 億円減少しました。これは、主に資源関連子会社における設備投資、航空機や不動産の取得、及び関連会社への投資などの支出があったことにより、資金が減少したものです。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは 2,483 億円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)
当第３四半期連結累計期間において、財務活動により資金は 2,931 億円増加しました。これは、親会社において配当の支払いがあったものの、主に新規投資に応じて資金調達を進めたことにより、資金が増加したものです。

３．連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、平成 24 年 10 月 19 日公表の連結業績予想から変更はありません。

（注意事項）
本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

４．事業等のリスク

当第３四半期連結累計期間において、平成 25 年３月期第２四半期決算短信に記載した事業等のリスクについての重要な変更、及び新たな事業等のリスクの発生はありません。

５．注記事項に関する事項

(1) 重要な子会社の異動の概要

平成 24 年４月１日より Mitsubishi Corporation (Americas)を連結子会社としております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等は、当四半期の属する連結会計年度における税効果を考慮した見積もり税率に基づき、算出しております。

６．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表 ［米国の会計基準により作成］

（単位：百万円）

資産の部			負債及び資本の部		
科目	前連結会計年度末（平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間末（平成24年12月31日）	科目	前連結会計年度末（平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間末（平成24年12月31日）
流動資産			流動負債		
現金及び現金同等物	1,252,951	1,308,467	短期借入金	886,431	823,604
定期預金	116,024	123,656	一年以内に期限の到来する長期借入債務	435,221	491,300
短期運用資産	19,327	24,320			
受取手形	363,130	329,433	支払手形	206,049	228,909
売掛金	2,379,899	2,471,320	買掛金及び未払金	2,108,171	2,207,853
短期貸付金等	389,678	458,667	関連会社に対する債務	186,094	195,046
関連会社に対する債権	250,469	230,224	取引前受金	160,795	141,551
たな卸資産	965,057	1,042,073	未払法人税等	32,360	36,044
取引前渡金	157,817	161,608	未払費用	118,877	101,646
短期繰延税金資産	45,780	50,985	その他の流動負債	331,968	308,444
その他の流動資産	258,953	299,482	流動負債合計	4,465,966	4,534,397
貸倒引当金	△ 23,809	△ 28,462	固定負債		
流動資産合計	6,175,276	6,471,773	長期借入債務	3,760,101	4,283,768
投資及び長期債権			年金及び退職給付債務	51,345	53,755
関連会社に対する投資及び長期債権	2,097,976	2,343,915	長期繰延税金負債	199,051	188,745
			その他の固定負債	285,080	287,977
不動産共同投資	62,290	35,271	固定負債合計	4,295,577	4,814,245
その他の投資	1,414,584	1,386,871	負債合計	8,761,543	9,348,642
長期貸付金及び長期営業債権	549,712	606,636	株主資本		
			資本金	204,447	204,447
貸倒引当金	△ 30,508	△ 28,733	資本剰余金	262,039	262,123
投資及び長期債権合計	4,094,054	4,343,960	利益剰余金		
有形固定資産			利益準備金	44,133	44,857
有形固定資産	3,265,380	3,657,630	その他の利益剰余金	3,300,588	3,487,434
減価償却累計額	△ 1,294,466	△ 1,371,192	累積その他の包括損益		
有形固定資産合計	1,970,914	2,286,438	未実現有価証券評価益	230,362	226,587
その他の資産	348,076	371,375	未実現デリバティブ評価損	△ 8,433	△ 7,087
			確定給付年金調整額	△ 78,303	△ 75,876
			為替換算調整勘定	△ 426,450	△ 335,571
			自己株式	△ 20,565	△ 19,269
			株主資本合計	3,507,818	3,787,645
			非支配持分	318,959	337,259
			資本合計(純資産)	3,826,777	4,124,904
合計	12,588,320	13,473,546	合計	12,588,320	13,473,546

（注）前連結会計年度末については、（６）四半期連結財務諸表作成の基本となる事項 ２）に記載のとおり、遡及的に調整しております。

（２）四半期連結損益計算書 ［米国の会計基準により作成］

（単位：百万円）

科目	前第３四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日）
収益		
商品販売及び製造業等による収益	3,658,410	3,913,900
売買取引に係る差損益及び手数料	465,384	442,125
収益合計	4,123,794	4,356,025
商品販売及び製造業等による収益に係る原価	△ 3,254,524	△ 3,611,342
売上総利益	869,270	744,683
その他の収益・費用		
販売費及び一般管理費	△ 632,016	△ 652,106
貸倒引当金繰入額	△ 4,301	△ 4,889
利息（受取利息差引後）	△ 1,493	△ 5,138
受取配当金	87,506	113,954
有価証券損益	2,932	13,605
固定資産損益	△ 1,354	△ 414
その他の損益	48,764	31,527
その他の収益･費用計	△ 499,962	△ 503,461
法人税等及び持分法による投資損益前利益	369,308	241,222
法人税等	△ 128,027	△ 76,235
持分法による投資損益前利益	241,281	164,987
持分法による投資損益	149,515	133,874
非支配持分控除前四半期純利益	390,796	298,861
非支配持分に帰属する四半期純利益	△ 20,602	△ 15,258
当社株主に帰属する四半期純利益	370,194	283,603

（注）ASC サブトピック605-45「収益認識-本人か代理人かの検討」に基づき、「収益」を表示しております。
なお、日本の会計慣行による「売上高」及び「営業利益」は、次のとおりとなります。

	前第３四半期連結累計期間	当第３四半期連結累計期間
売上高	15,169,661	14,736,253
営業利益	232,953	87,688

「売上高」は、当社及び連結子会社が契約当事者または代理人等として行った取引額の合計です。
「営業利益」は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

（３）四半期連結包括損益計算書 ［米国の会計基準により作成］

（単位：百万円）

科目	前第３四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日）
包括損益		
非支配持分控除前四半期純利益	390,796	298,861
その他の包括損益－税効果後		
未実現有価証券評価損益期中変動額	△ 90,835	△ 4,634
未実現デリバティブ評価損益期中変動額	△ 33,534	996
確定給付年金調整額期中変動額	5,205	2,288
為替換算調整勘定期中変動額	△ 168,461	94,675
その他の包括損益合計－税効果後	△ 287,625	93,325
非支配持分控除前四半期包括損益	103,171	392,186
非支配持分に帰属する四半期包括損益	△ 7,469	△ 17,706
当社株主に帰属する四半期包括損益	95,702	374,480

（４）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ［米国の会計基準により作成］

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	390,796	298,861
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	105,231	116,057
貸倒引当金繰入額	4,301	4,889
有価証券損益	△ 2,932	△ 13,605
固定資産損益	1,354	414
持分法による投資損益（受取配当金控除後）	△ 80,327	△ 41,405
営業活動に係る資産・負債の増減		
短期運用資産	△ 431	451
売上債権	△ 334,504	14,229
たな卸資産	△ 138,147	△ 52,386
仕入債務	345,368	93,366
その他－純額	71,893	△ 106,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	362,602	314,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	△ 305,256	△ 400,195
有形固定資産等の売却による収入	17,348	24,960
関連会社等への投資及び貸付による支出	△ 710,742	△ 316,312
関連会社等への投資の売却及び貸付金の回収による収入	103,381	138,611
売却可能有価証券及びその他の投資の取得による支出	△ 63,908	△ 62,457
売却可能有価証券及びその他の投資の売却及び償還による収入	128,009	111,061
貸付の実行による支出	△ 164,106	△ 129,921
貸付金の回収による収入	207,988	78,205
定期預金の増減－純額	△ 30,613	△ 6,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 817,899	△ 562,878
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減－純額	221,867	△ 131,646
長期借入債務による調達	801,507	1,139,105
長期借入債務の返済	△ 409,012	△ 606,295
親会社による配当金の支払	△ 116,802	△ 95,503
子会社による非支配持分に対する配当金の支払	△ 19,296	△ 13,848
非支配持分からの子会社持分追加取得等による支払	△ 844	△ 286
非支配持分への子会社持分一部売却等による受取	16,301	1,577
その他－純額	635	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	494,356	293,142
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額	△ 24,984	10,661
現金及び現金同等物の純増減額	14,075	55,516
現金及び現金同等物の期首残高	1,208,742	1,252,951
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,222,817	1,308,467

（注）前第３四半期連結累計期間については、（６）四半期連結財務諸表作成の基本となる事項 2)に記載のとおり、遡及的に調整しております。

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）四半期連結財務諸表作成の基本となる事項

１）準拠する会計基準

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

なお、米国会計基準と本邦会計基準との主要な差異は、以下のとおりです。

a. 有価証券についての評価
b. 有形固定資産の直接減額方式による圧縮記帳（圧縮記帳がなかったものとして処理）
c. 金融派生商品（デリバティブ）及びヘッジ会計に関する処理
d. 年金及び退職給付会計（積立超過額又は積立不足額を資産・負債及び累積その他の包括損益に計上）
e. 企業結合会計、のれん及びその他の無形固定資産に関する処理

２）過年度連結財務諸表の遡及的な調整

株主間協定書を締結したことにより、当社が重要な影響力を行使しうることとなったため、新たに持分法適用の対象となった関連会社について、過年度に遡及して持分法を適用した場合の影響を反映すべく、平成 24 年３月期の連結貸借対照表及び平成 24 年３月期第３四半期の四半期連結キャッシュ・フロー計算書を遡及的に調整しております。

（７）オペレーティング・セグメント情報 ［米国の会計基準により作成］

前第３四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	新産業金融事業	エネルギー事業	金属	機械	化学品	生活産業	計	その他	調整・消去	連結金額
売上総利益	33,142	51,127	225,579	115,087	63,353	350,368	838,656	32,079	△ 1,465	869,270
持分法による投資損益	5,546	55,465	30,369	18,114	15,194	19,252	143,940	6,384	△ 809	149,515
当社株主に帰属する四半期純利益	7,636	99,248	145,356	34,990	31,390	42,330	360,950	11,366	△ 2,122	370,194
総資産	831,437	1,476,985	3,319,349	1,493,957	759,179	2,465,916	10,346,823	2,578,435	△879,422	12,045,836
売上高	135,801	3,487,309	3,325,027	1,582,700	1,666,857	4,160,859	14,358,553	888,424	△ 77,316	15,169,661

当第３四半期連結累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	新産業金融事業	エネルギー事業	金属	機械	化学品	生活産業	計	その他	調整・消去	連結金額
売上総利益	40,167	33,003	96,144	135,602	68,859	343,710	717,485	28,538	△ 1,340	744,683
持分法による投資損益	10,400	56,258	19,878	13,461	8,972	19,298	128,267	5,388	219	133,874
当社株主に帰属する四半期純利益	17,108	119,872	21,388	48,170	18,487	48,113	273,138	11,207	△ 742	283,603
総資産	938,945	1,821,034	3,717,974	1,757,467	800,741	2,596,084	11,632,245	3,081,471	△1,240,170	13,473,546
売上高	166,332	3,518,461	2,948,010	1,778,481	1,707,835	4,192,530	14,311,649	496,009	△ 71,405	14,736,253

（注）１．売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。なお、売上高は当社及び連結子会社が契約当事者又は代理人等として行った取引額の合計となっております。
２．「その他」は、主に当社及び関係会社に対するサービス及び業務支援を行うコーポレートスタッフ部門などを表しております。また当欄には、各オペレーティング・セグメントに配賦できない、財務・人事関連営業活動による収益及び費用も含まれております。
総資産のうち「その他」の項目に含めた全社資産は、主に財務・投資活動に係る現金・預金及び有価証券により構成されております。
３．「調整・消去」には、各オペレーティング・セグメントに配賦できない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去が含まれております。
４．当社は、平成24年４月１日付で、「新産業金融事業」及び「機械」の一部事業を、「その他」へ移管した為、関連する各々のセグメントの前第３四半期連結累計期間について組替再表示しております。

（８）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【主要指標推移】

	2011年度 第３四半期 (累計)	2012年度 第３四半期 (累計)	増 減
油価 (USD/BBL)	108.1	106.7	▲1.4 (1%の下落)
為替 (YEN/USD)	79.0	80.0	＋1.0 (1%の円安)
金利 (%)TIBOR	0.34	0.33	▲0.01 (3%の下落)

２０１３年２月１日
三菱商事株式会社

２０１２年度 第３四半期 連結決算（米国基準）

損益の状況

（単位：億円）

	2011年度 第3四半期(累計)	2012年度 第3四半期(累計)	増減		2012年度 業績見通し(10月19日公表)	達成率
売上高	151,697	147,363	▲ 4,334		200,000	74%
売上総利益	**8,693**	**7,447**	**▲ 1,246** (14%の減益)	a	**10,350**	**72%**
販売費及び一般管理費	▲ 6,320	▲ 6,521	▲ 201	b	▲ 8,850	74%
貸倒引当金繰入額	▲ 43	▲ 49	▲ 6		▲ 100	49%
営業利益	**2,330**	**877**	**▲ 1,453** (62%の減益)		**1,400**	**63%**
利息尻	▲ 15	▲ 52	▲ 37	c	▲ 150	35%
受取配当金	875	1,140	265	c	1,350	84%
有価証券損益	29	136	107	d		
固定資産損益	▲ 14	▲ 4	10		200	224%
その他の損益	488	315	▲ 173	e		
税引前利益	**3,693**	**2,412**	**▲ 1,281**		**2,800**	**86%**
法人税等	▲ 1,280	▲ 762	518		▲ 1,000	76%
税引後利益	**2,413**	**1,650**	**▲ 763**		**1,800**	**92%**
持分法による投資損益	1,495	1,339	▲ 156	f	1,750	77%
非支配持分控除前当期純利益	**3,908**	**2,989**	**▲ 919**		**3,550**	**84%**
非支配持分	▲ 206	▲ 153	53		▲ 250	61%
当社株主に帰属する当期純利益	**3,702**	**2,836**	**▲ 866** (23%の減益)	g	**3,300**	**86%**
基礎収益	**4,728**	**3,353**	**▲ 1,375**		**4,450**	**75%**

前年同期比の増減

a.【売上総利益】(▲1,246)
豪州原料炭事業における販売価格の下落などにより、売上総利益は減益となった。

b.【販売費及び一般管理費】(▲201)
事業拡大に伴う費用の増加などにより、販管費は負担増となった。

c.【金融収支】(＋228)
資源関連の受取配当金の増加などにより、金融収支は改善した。

d.【有価証券損益】(＋107)
①上場有価証券減損(※)
…　▲33 ［ ▲93 → ▲126 ］
②非上場有価証券減損
…　＋28 ［ ▲69 → ▲41 ］
③その他株式売却損益等
…＋112 ［ ＋191 → ＋303 ］
(※)上場関連会社宛投資減損を含む

e.【その他の損益】(▲173)
為替関連損益の悪化などにより、その他の損益は減少した。

f.【持分法による投資損益】(▲156)
資源関連関連会社における販売価格の下落などにより、持分法による投資損益は減益となった。

g.【当社株主に帰属する当期純利益】(▲866)
資源関連の受取配当金が増加したものの、豪州原料炭事業における販売価格の下落などにより、減益となった。

2012年度四半期別当期純利益推移

第1四半期（ 4月～ 6月）：1,004億円
第2四半期（ 7月～ 9月）：　900億円
第3四半期（10月～12月）：　932億円

(*1)基礎収益＝営業利益(貸倒引当金繰入額控除前)＋利息尻＋受取配当金＋持分法による投資損益

(*2)売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。
ASCサブトピック605-45「収益認識-本人か代理人かの検討」に従って収益を表示すると、2011年度第3四半期(累計)実績は4兆1,238億円、2012年度第3四半期(累計)実績は4兆3,560億円となります。

バランスシートの状況

	2012年3月末 (リステート後)	2012年12月末	前年度末比		2013年3月末見通し (11月2日公表)	12月末比
総資産	125,883	134,735	8,852	h	128,000	▲ 6,735
株主資本	35,078	37,876	2,798	i	35,500	▲ 2,376
有利子負債 GROSS	50,164	55,248	5,084		53,500	▲ 1,748
NET	36,474	40,927	4,453		41,500	573
有利子負債倍率 GROSS	(1.4倍)	(1.5倍)	(0.1)		(1.5倍)	(—)
NET	(1.0倍)	(1.1倍)	(0.1)		(1.2倍)	(0.1)

2012年3月末比の増減

h.【総資産】(＋8,852)
新規投資の実行により有形固定資産や関連会社に対する投資が増加したことなどにより、総資産は増加した。

i.【株主資本】(＋2,798)
配当の支払いがあったものの、利益の積み上がりに加え、円安に伴う為替換算調整勘定の改善などにより、株主資本は増加した。

(*3)有利子負債にはASCトピック815「デリバティブ取引およびヘッジ」の適用による影響額を含めておりません。

(*4)新たに持分法適用となった会社があるため、2012年3月末実績を遡及的に調整しております。

キャッシュフローの状況

	2011年度 第3四半期(累計) (リステート後)	2012年度 第3四半期(累計)	
営業活動によるCF	3,626	3,146	… 子会社での営業収入及び資源関連を中心とした投資先からの配当収入により資金増
投資活動によるCF	▲ 8,179	▲ 5,629	… 資源関連子会社における設備投資、航空機や不動産の取得、及び関連会社への投資などの支出により資金減
フリーキャッシュフロー	▲ 4,553	▲ 2,483	
財務活動によるCF	4,944	2,931	… 配当の支払いがあったものの、主に新規投資に応じた資金調達により資金増
現金及び現金同等物の純増減額	141	555	(2012年12月末残高 1兆3,085億円)

(*5)新たに持分法適用となった会社があるため、2011年度第3四半期(累計)実績を遡及的に調整しております。